

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 藍澤證券株式会社

【英訳名】 AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藍澤 基彌

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 蓮沼 彰良

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3119

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 蓮沼 彰良

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
藍澤證券株式会社 厚木支店
(神奈川県厚木市中町二丁目2番8号)
藍澤證券株式会社 富士宮支店
(静岡県富士宮市大宮町10番3号)
藍澤證券株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市浪速区難波中一丁目10番4号)
藍澤證券株式会社 野田支店
(千葉県野田市清水62番地)
藍澤證券株式会社 杉戸支店
(埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸三丁目2番11号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間		第93期 第3四半期 連結累計期間		第92期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
営業収益 (うち受入手数料)	(百万円) (百万円)	6,031 (4,311)		6,783 (3,729)		8,460 (6,016)
経常利益又は経常損失()	(百万円)	931		186		924
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	766		400		1,624
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,611		429		1,885
純資産額	(百万円)	37,252		36,752		36,978
総資産額	(百万円)	54,206		54,526		57,056
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	16.46		8.86		34.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	68.7		67.4		64.8

回次 会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間		第93期 第3四半期 連結会計期間	
	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	16.50		9.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から12月31日まで）における世界経済は、欧州債務問題の長期化に加え、選挙による各国首脳の交代、新興国の成長鈍化等により不安定な情勢となりました。一方、国内経済は増税・雇用情勢等の不安から依然として不透明な状態にありますが、東日本大震災の復興・復旧による一部業種の回復、政権交代後の経済政策への期待感による円高修正、株式市場の回復等、収益環境が好転しつつあります。

株式市場は、日経平均株価で4月2日の終値10,109円87銭から、景気後退懸念の高まりにより6月4日に当期の最安値8,238円96銭に下落後、11月以降に政権交代後の経済政策への期待感から回復に転じ、当第3四半期末の終値10,395円18銭まで回復いたしました。投資信託につきましては、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第3四半期末に64兆637億円となり、前期末から1兆8,688億円増加いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流入は1兆7,154億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が1兆6,867億円増加、公社債投信は1,821億円増加、MMFは1,304億円減少となり、株式投信の増加が投資信託全体の純資産額増加の主因となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。

一方、当社グループは依然として厳しい経営環境を重く受け止め、平成20年から行っている合理化計画を継続し、更なる合理化と効率化に取り組んでおります。また、合理化計画の一環として削減を行っている役員報酬の一部につきましては、営業部門を中心とした社員の教育研修費に充て、収益力の強化を図っております。今後も適切なコスト管理による収支の改善、本社部門による営業部門のサポート体制の強化等、営業部門、本社部門を問わず、従来のある方に縛られない組織改革・社員の意識改革を行うことで効率化を図ります。

また、第2四半期に自己株式330万株を取得したほか、借入金の圧縮による金融費用等の削減等、バランスシートの改善を行っております。

当第3四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

国内株式売買代金の増加により委託手数料は回復基調にありますが、投資信託の販売を中心とした募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の減少により、受入手数料は37億29百万円(前年同期比86.5%)となりました。

(トレーディング損益)

外国債券および外国株式の取扱いの増加により、トレーディング損益は27億46百万円(同216.0%)となりました。

(金融収支)

金融収益は信用取引貸付金の減少等により2億89百万円(同85.8%)、金融費用は信用取引借入金の減少等により72百万円(同75.5%)となりました。これにより、金融収支は2億17百万円(同89.9%)となりました。

(販売費・一般管理費)

前連結会計年度における固定資産の減損損失の計上に伴う減価償却費の減少等により、販売費・一般管理費は66億5百万円(同91.3%)となりました。

(営業外損益)

受取配当金2億8百万円等による営業外収益2億80百万円、投資事業組合運用損1億80百万円等による営業外費用2億円により、営業外損益は80百万円の利益となりました。

(特別損益)

投資有価証券売却益2億33百万円、投資有価証券のデリバティブ取引の決済に伴うデリバティブ決済益2億15百万円等により、特別利益は4億64百万円となりました。株価が著しく下落したことによる投資有価証券評価損2億27百万円等により、特別損失は2億33百万円となりました。この結果、特別損益は2億31百万円の利益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は67億83百万円(同112.5%)、営業利益は1億5百万円、経常利益は1億86百万円、四半期純利益は4億円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は545億26百万円と、前連結会計年度末に比べ25億30百万円の減少となりました。主な要因は、現金・預金17億86百万円の増加、預託金7億28百万円の減少、信用取引資産32億17百万円の減少によるものです。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は177億73百万円と、前連結会計年度末に比べ23億4百万円の減少となりました。主な要因は、信用取引負債18億5百万円、短期借入金12億60百万円の減少、預り金8億37百万円の増加によるものです。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は367億52百万円と前連結会計年度末に比べ2億25百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金2億21百万円の増加、自己株式の取得による4億75百万円の減少によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,525,649	49,525,649	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	49,525,649	49,525,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		49,525,649		8,000		7,863

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,217,800	432,178	
単元未満株式	普通株式 7,649		
発行済株式総数	49,525,649		
総株主の議決権		432,178	

- (注) 1. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁 目20番3号	6,300,200		6,300,200	12.72
計		6,300,200		6,300,200	12.72

(注) なお、第3四半期会計期間末現在の自己株式数は6,300,241株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	2,635	0	20		2,656
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5	2			8
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	21	1,159		1,180
その他の受入手数料	44	21	336	63	465
計	2,685	45	1,516	63	4,311

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	2,611	1	20		2,633
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	46	0			47
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	1	620		622
その他の受入手数料	45	2	301	77	426
計	2,703	6	943	77	3,729

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	138	38	99	18	0	18
債券等トレーディング損益	367	3	364	1,330	25	1,355
その他のトレーディング損益	805	2	807	1,428	55	1,373
計	1,311	39	1,271	2,776	30	2,746

(3) 自己資本規制比率

		前第3四半期 (平成23年12月31日)	当第3四半期 (平成24年12月31日)
基本的項目	資本合計(百万円) (A)	37,185	36,081
補完的項目	評価差額金等(百万円)	293	852
	金融商品取引責任準備金等(百万円)	123	108
	貸倒引当金(百万円)	1	1
	計(百万円) (B)	418	963
	控除資産(百万円) (C)	9,470	8,259
	固定化されていない自己資本(百万円)(A) + (B) - (C) (D)	28,133	28,785
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	805	1,313
	取引先リスク相当額(百万円)	740	673
	基礎的リスク相当額(百万円)	2,517	2,162
	計(百万円) (E)	4,062	4,150
	自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100	692.4	693.5

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)の定めに基づき算出したものであります。

期別	市場リスク相当額		取引先リスク相当額	
	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	1,107	1,576	907	1,077
当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	1,199	1,495	693	787

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	700,517	875,067	1,575,585
当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	708,898	296,365	1,005,264

(ロ) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	22	6,757	6,779
当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	172	5,269	5,441

(ハ) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	19,474	10,955	30,429
当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	9,899	1,708	11,607

(二) その他

期別	新株引受権 証券(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペー パー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)					1	1
当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)					4	4

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株引受権 証券(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル ・ペー パー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)					1	1
当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)					4	4

証券先物取引等の状況

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	6,279	1,880,108	118,992	191,794	2,197,174
当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	1,981	395,280	355,462	141,551	894,275

(ロ) 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		10,013,682		1,324,584	11,338,266
当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		5,281,671			5,281,671

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び
 私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(イ) 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	国内株券	49	81	49	81			0	0		
	外国株券										
当第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	国内株券	693	2,455	693	2,455			0	1		
	外国株券										

(注) 株券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(口) 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	国債	733		733		
	地方債					
	特殊債					
	社債	300		300		
	外国債券				4,089	39
	合計	1,033		1,033	4,089	39
当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	国債	173		173		
	地方債					
	特殊債					
	社債	300		600		
	外国債券				16,064	29
	合計	473		773	16,064	29

(注) 債券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ハ) 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	株式投信 単位型 追加型			73,707		310
	公社債投信 単位型 追加型			158,418		
	外国投信			1,158		17
	合計			233,284		327
当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	株式投信 単位型 追加型			36,705		196
	公社債投信 単位型 追加型			155,896		
	外国投信			823		
	合計			193,425		196

(注) 受益証券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(二) その他

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)ならびに同規則第61条および82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,917	13,704
預託金	11,084	10,356
顧客分別金信託	11,064	10,336
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	345	439
トレーディング商品	498	1,281
商品有価証券等	496	1,281
デリバティブ取引	2	0
約定見返勘定	973	441
信用取引資産	15,905	12,687
信用取引貸付金	14,650	11,401
信用取引借証券担保金	1,254	1,286
立替金	1,151	964
顧客への立替金	1,150	959
その他の立替金	0	4
短期差入保証金	657	400
その他の流動資産	467	565
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	42,999	40,840
固定資産		
有形固定資産	3,519	3,454
無形固定資産	202	167
投資その他の資産	10,335	10,063
投資有価証券	1 9,639	1 9,415
その他	1,319	1,097
貸倒引当金	624	449
固定資産合計	14,057	13,685
資産合計	57,056	54,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	10	55
デリバティブ取引	10	55
信用取引負債	4,470	2,665
信用取引借入金	2,010	424
信用取引貸証券受入金	2,460	2,240
有価証券担保借入金	99	-
有価証券貸借取引受入金	99	-
預り金	4,567	5,405
顧客からの預り金	3,973	4,235
その他の預り金	594	1,169
受入保証金	5,658	5,758
短期借入金	3,485	2,225
未払法人税等	46	35
賞与引当金	153	105
その他の流動負債	559	535
流動負債合計	19,051	16,784
固定負債		
繰延税金負債	491	458
その他の固定負債	411	421
固定負債合計	902	879
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	124	108
特別法上の準備金合計	124	108
負債合計	20,078	17,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	20,748	20,969
自己株式	717	1,192
株主資本合計	36,081	35,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896	925
その他の包括利益累計額合計	896	925
純資産合計	36,978	36,752
負債・純資産合計	57,056	54,526

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
受入手数料	4,311	3,729
トレーディング損益	1,271	2,746
金融収益	337	289
その他の営業収益	110	17
営業収益計	6,031	6,783
金融費用	95	72
純営業収益	5,935	6,710
販売費・一般管理費		
取引関係費	897	857
人件費	3,473	3,268
不動産関係費	744	649
事務費	1,098	1,097
減価償却費	398	166
租税公課	81	73
その他	542	492
販売費・一般管理費計	7,236	6,605
営業利益又は営業損失()	1,301	105
営業外収益		
受取配当金	256	208
貸倒引当金戻入額	136	13
その他	84	59
営業外収益合計	477	280
営業外費用		
投資事業組合運用損	75	180
和解金	27	8
その他	3	10
営業外費用合計	106	200
経常利益又は経常損失()	931	186

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	422	233
金融商品取引責任準備金戻入	7	15
デリバティブ決済益	-	215
特別利益合計	430	464
特別損失		
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	64	5
投資有価証券評価損	139	227
貸倒引当金繰入額	61	-
特別損失合計	275	233
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	776	418
法人税、住民税及び事業税	22	21
法人税等調整額	32	3
法人税等合計	10	17
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	766	400
四半期純利益又は四半期純損失()	766	400

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	766	400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	845	28
その他の包括利益合計	845	28
四半期包括利益	1,611	429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,611	429
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供されている資産の状況は、次のとおりであります。

なお、担保に供されている資産の価額は貸借対照表計上額によっております。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産(百万円)	
		投資有価証券	計
短期借入金	2,285	5,349	5,349
金融機関借入金	2,135	4,481	4,481
証券金融会社借入金	150	868	868
信用取引借入金	2,010	371	371
計	4,295	5,721	5,721

上記のほか、先物取引証拠金等の代用として投資有価証券51百万円を差入っております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

科目	被担保債務 (百万円)	担保資産(百万円)	
		投資有価証券	計
短期借入金	1,425	4,962	4,962
金融機関借入金	1,275	4,788	4,788
証券金融会社借入金	150	173	173
信用取引借入金	424	304	304
計	1,849	5,267	5,267

上記のほか、金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として投資有価証券53百万円を差入っております。

2 担保等として差入をした有価証券の時価等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
信用取引貸証券	2,743百万円	2,665百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,985百万円	419百万円
信用取引の自己融資見返り株券	1,690百万円	2,287百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	93百万円	百万円
顧客分別金信託として信託した有価証券	1,815百万円	百万円

(注) 1. 1 担保に供されている資産は除いております。

2. 信用取引の自己融資見返り株券には短期借入金および信用取引借入金の債務の担保として差入れているものが含まれております。

3 担保等として差入を受けた有価証券の時価等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
信用取引借証券	1,241百万円	1,331百万円
信用取引貸付金の本担保証券	14,656百万円	12,301百万円
受入保証金等代用有価証券	33,895百万円	32,617百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費の中に含まれている主なものの費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
賞与引当金繰入	72百万円	105百万円
退職給付費用	135百万円	137百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	398百万円	166百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	86	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、有価証券の売買等、有価証券の売買等の取次ぎ等、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,007	6,372	1,365
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	351	342	9
計	5,358	6,715	1,356

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

その他有価証券が、当社グループの事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,429	6,715	1,286
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	548	541	6
計	5,977	7,257	1,279

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	16円46銭	8円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(百万円)()	766	400
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(百万円)()	766	400
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,525	45,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第93期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月26日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	86百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

藍澤證券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 道 丹 久 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藍澤證券株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。